別紙様式第二十四

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

株式、持分、議決権、議決権行使等権限若しくは出資証券の取得又は株式への一任運用に関する報告書

年　月　日

（宛先）
財務大臣及び事業所管大臣　殿
（日本銀行経由）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 報告者 | 氏名又は名称及び代表者の氏名 | | | |
| | 住所又は主たる事務所の所在地 | | 国籍・設立国等 | |
| | 職業又は営んでいる事業の内容 | | | |
| | ウェブページのリンク | □　あり（リンク：　　）<br>□　なし | | |
| | 報告者となる法的根拠（該当分に○） | イ　非居住者個人<br>ロ　外国法人等<br>ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社<br>ニ　特定組合等<br>ホ　イが役員の過半数を占める本邦法人等<br>ヘ　外国為替及び外国貿易法第55条の５第３項の規定により外国投資家とみなされるもの | | |
| | | 注１：「ハ」に該当する場合、「イ」及び「ロ」の①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、③職業又は営んでいる事業の内容を記入（　　） | | |
| | | 注２：「ヘ」に該当する場合、非居住者等の詳細及び外国投資家とみなされる理由を記入（　　） | | |
| | 代理人　氏名又は名称及び代表者の氏名 | | | |
| | 代理人　住所又は主たる事務所の所在地 | | | |
| | 事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス） | | | |

別紙様式第二十三の次に別紙様式第二十四から別紙様式第四十六までを加える。